

# DX推進指標 自己診断結果 分析レポート (2023年版) 概要版

2024年5月30日

独立行政法人情報処理推進機構  
デジタル基盤センターデジタルトランスフォーメーション部

# まとめ（1 / 2）

- **過去最高の回答数：**

2023年のDX推進指標への回答は、過去5年間で最も多い年となった。2022年と同じく、ものづくり補助金の申請の要件であったことも伴って、大企業のみならず、多くの中小企業や多くの業種の事業者に提出いただき、DX推進指標自己診断フォーマットの活用が広がりを見せた年であった。

- **2023年の全件の現在値の平均は昨年より上昇：**

2023年の全件の現在値の平均は前年の1.19から1.26と0.07上昇した。中小企業を含めた日本全体のDXが進展していることがわかる。

- **2023年の全件の目標値の平均は高位安定：**

目標値の平均は5年間を通して一貫してレベル3に位置しており、「全社戦略に基づく部門横断的推進」という状態が、DX推進に取り組む企業の目指すべき姿として理解されていることがわかる。

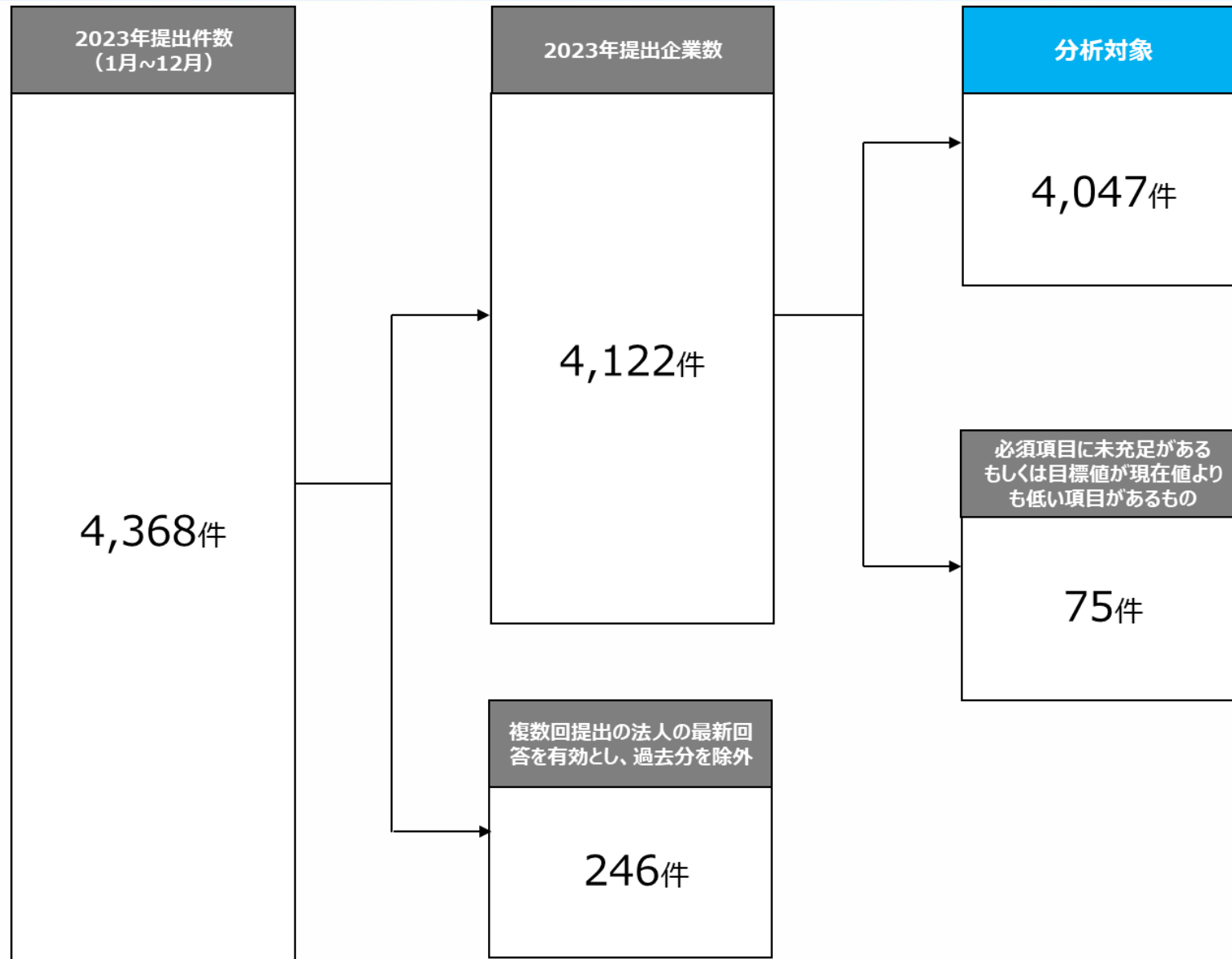
- **企業での現在値の平均は経営視点指標よりもIT視点指標の方が高い：**

全企業での現在値の平均は経営視点指標よりもIT視点指標の方が高い。このことからデータの重要性を理解し、外部とも連携をしながらデータを活用した事業運営に積極的に取り組んでいることがわかる。一方で人材の確保、育成、評価といった自社の人材に対する取組と投資意思決定や予算配分の仕組みの構築が進んでいない、もしくは課題を抱えていることがわかる。速やかに投資意思決定や予算配分の仕組みを整え、人材面の整備のサイクルを回すことが求められる。

# まとめ (2/2)

- **先行企業、DX認定企業、連続提出企業は経営視点の指標が高い：**  
先行企業、DX認定企業、2年連続提出企業、3年連続提出企業は、いずれも経営視点指標のほうがIT視点指標よりも高い結果となった。DXを積極的に進めている企業では経営視点の取組の重要性を理解し、積極的に取り組んでいることがわかる。そして2年連続提出企業、3年連続提出企業は、年を経るごとに全ての指標が向上している。長年に渡ってDXに取り組むとともに、継続的かつ定期的にDX推進指標に回答し現状や課題を把握・共有したことが、成熟度の年々の向上につながったと考えられる。
- **今後に向けて：**  
2023年に初めて自己診断結果へ回答した企業は今回の回答をきっかけに、DX推進指標を活用したDX推進に向けた現状や課題の把握、更に取りべきアクションの検討を進めると共にDX推進指標を継続的に提出されることを期待する。また、DX推進指標を回答及び活用していない企業の活用が増えることを望む。

# 分析の対象



# 分析対象の企業規模別の内訳と前年との比較

2023年は中小企業が全体の約9割を占める。これは2022年と同じく、ものづくり補助金の一部の申請においてDX推進指標の提出が要件となった影響をうけていると考えられる。

## 企業規模別回答企業数の内訳

企業規模別		2022年			2023年			対前年増減	
区分	従業員規模	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	増減	割合
中小企業	1. 20人未満	2,371	3,533	89.3%	2,202	3,578	88.4%	+45	▲0.9%
	2. 20人以上100人未満	974			1,136				
	3. 100人以上300人未満	188			240				
大企業	3. 100人以上300人未満	70	423	10.7%	84	469	11.6%	+46	+0.9%
	4. 300人以上500人未満	60			75				
	5. 500人以上1,000人未満	68			69				
	6. 1,000人以上3,000人未満	89			102				
	7. 3000人以上	136			139				
総計		3,956	3,956	100.0%	4,047	4,047	100.0%	+91	

※従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業を中小企業と定義している。

# 分析対象の業種別・売上高規模別の内訳と 前年との比較

2023年も前年に引き続き、幅広い業種から回答があった。概ねどの業種も回答が増加もしくは微減の傾向だが、医療・福祉は全体で見ると9.3ポイントの減少、昨年比では42.8%で大幅な減少となった。売上高規模が3億円未満の企業の回答は前年と比べ減少したが、売上高規模が3億円以上の企業の回答は微増している。

## 業種別回答企業数の内訳

業種別	2022年		2023年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	増減	割合
A.水産・農林業	33	0.8%	50	1.2%	+17	+0.4%
B.鉱業・採石業・砂利採取業	5	0.1%	4	0.1%	▲1	▲0.0%
C.建設業	295	7.5%	363	9.0%	+68	+1.5%
D.製造業(生活関連)	163	4.1%	177	4.4%	+14	+0.3%
E.製造業(素材)	283	7.2%	343	8.5%	+60	+1.3%
F.製造業(機器)	218	5.5%	259	6.4%	+41	+0.9%
G.製造業(その他)	160	4.0%	182	4.5%	+22	+0.5%
H.電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2%	14	0.3%	+5	+0.1%
I.運輸業・郵便業	71	1.8%	70	1.7%	▲1	▲0.1%
J.情報通信業	570	14.4%	635	15.7%	+65	+1.3%
K.卸売業・小売業	354	8.9%	388	9.6%	+34	+0.6%
L.金融業・保険業	53	1.3%	48	1.2%	▲5	▲0.2%
M.不動産業・物品賃貸業	57	1.4%	86	2.1%	+29	+0.7%
N.サービス業	1,014	25.6%	1,106	27.3%	+92	+1.7%
O.教育・学習支援業	38	1.0%	50	1.2%	+12	+0.3%
P.医療・福祉	629	15.9%	269	6.6%	▲360	▲9.3%
Q.公務	4	0.1%	3	0.1%	▲1	▲0.0%
総計	3,956	100.0%	4,047	100.0%	+91	

## 売上高規模別回答企業数

売上高規模別	2022年		2023年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	増減	割合
1. 3億円未満	2,460	62.2%	2,223	54.9%	▲237	▲7.3%
2. 3億円以上10億円未満	646	16.3%	765	18.9%	+119	+2.6%
3. 10億円以上20億円未満	228	5.8%	300	7.4%	+72	+1.6%
4. 20億円以上50億円未満	191	4.8%	260	6.4%	+69	+1.6%
5. 50億円以上100億円未満	81	2.0%	116	2.9%	+35	+0.8%
6. 100億円以上500億円未満	135	3.4%	143	3.5%	+8	+0.1%
7. 500億円以上1,000億円未満	36	0.9%	43	1.1%	+7	+0.2%
8. 1,000億円以上	179	4.5%	197	4.9%	+18	+0.3%
総計	3,956	100.0%	4,047	100.0%	+91	

※割合の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

# 分析の構成

観点	手法（共通）	手法（個別）
経年変化（全企業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>全指標、経営視点指標（定性）、IT視点指標（定性）の現在値と目標値の平均の算出</li> <li>経営視点指標（定性）、IT視点指標（定性）の現在値の平均のプロット図の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業属性別の経年変化の確認</li> <li>企業規模ごとの現在値の経年変化の確認</li> <li>Mann-WhitneyのUの検定 Kolmogorov-Smirnov検定、による有意差のある指標の確認</li> </ul>
全体傾向		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在値の平均による企業数の分布の算出</li> <li>現在値と目標値の平均の上位下位5指標の抽出</li> <li>現在値と目標値の標準偏差の算出</li> <li>現在値と目標値の差の上位下位5指標の抽出</li> </ul>
中小企業		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数規模、業種の内訳の算出</li> <li>中小企業と大企業の比較</li> <li>現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出</li> <li>Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認</li> </ul>
企業規模別		<ul style="list-style-type: none"> <li>業種の内訳の算出</li> <li>Kruskal-Wallis検定による有意差の確認</li> </ul>
先行企業		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数規模、業種の内訳の算出</li> <li>先行企業と非先行企業の比較</li> <li>現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出</li> <li>Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認</li> </ul>
DX認定企業		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数規模、業種の内訳の算出</li> <li>DX認定企業とDX認定未取得企業の比較</li> <li>現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出</li> <li>Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認</li> </ul>
過去に提出がある企業		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数規模、業種の内訳の算出</li> <li>過去に提出がある企業と過去に提出がない企業の比較</li> <li>現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出</li> <li>Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認</li> </ul>
経年変化（2年連続提出している企業）		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業規模ごとの現在値の経年変化の確認</li> </ul>
経年変化（3年連続提出している企業）		<ul style="list-style-type: none"> <li>Wilcoxon検定による有意差のある指標の確認</li> </ul>

# 分析結果 全件における経年変化

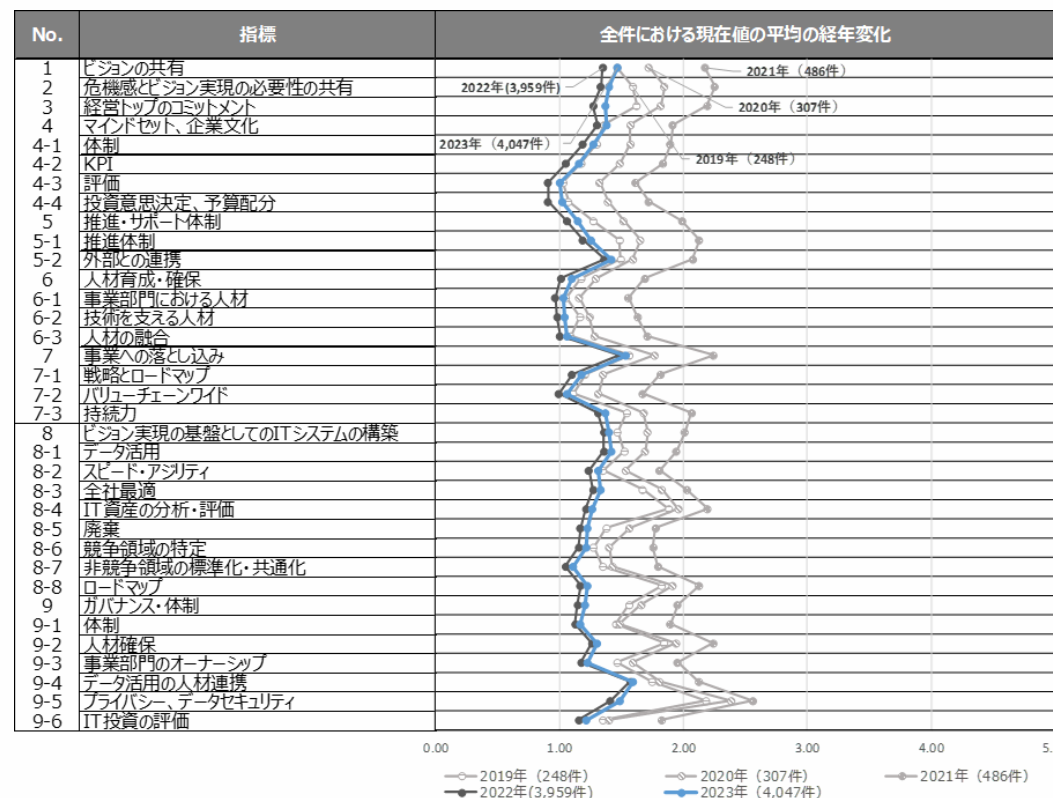
- 現在値の平均は、前年の1.19から1.26と0.07上昇した。昨年より上昇していることから、中小企業を含めた日本全体のDXが進展していることがわかる。
- 目標値の平均は、前年の3.16から3.17と0.01上昇し、5年間で一貫してレベル3に位置している。これは「全社戦略に基づく部門横断的推進」といったDXを推進する上で目指すべき姿が、従業員数規模や売上高、企業規模を問わず共通の目標としてDX推進に取り組む企業に理解されていると考えられる。

5年間の全指標の現在値と目標値の平均の変化

年度	社数	現在値の平均	目標値の平均
2023年	4,047	1.26	3.17
2022年	3,956	1.19	3.16
2021年	486	1.95	3.62
2020年	307	1.60	3.21
2019年	248	1.43	3.07

差: 0.07 (2023 vs 2022), 0.76 (2022 vs 2021), 0.35 (2021 vs 2020), 0.17 (2020 vs 2019), 0.01 (2023 vs 2022), 0.46 (2022 vs 2021), 0.41 (2021 vs 2020), 0.14 (2020 vs 2019)

全企業における現在値の平均の経年変化





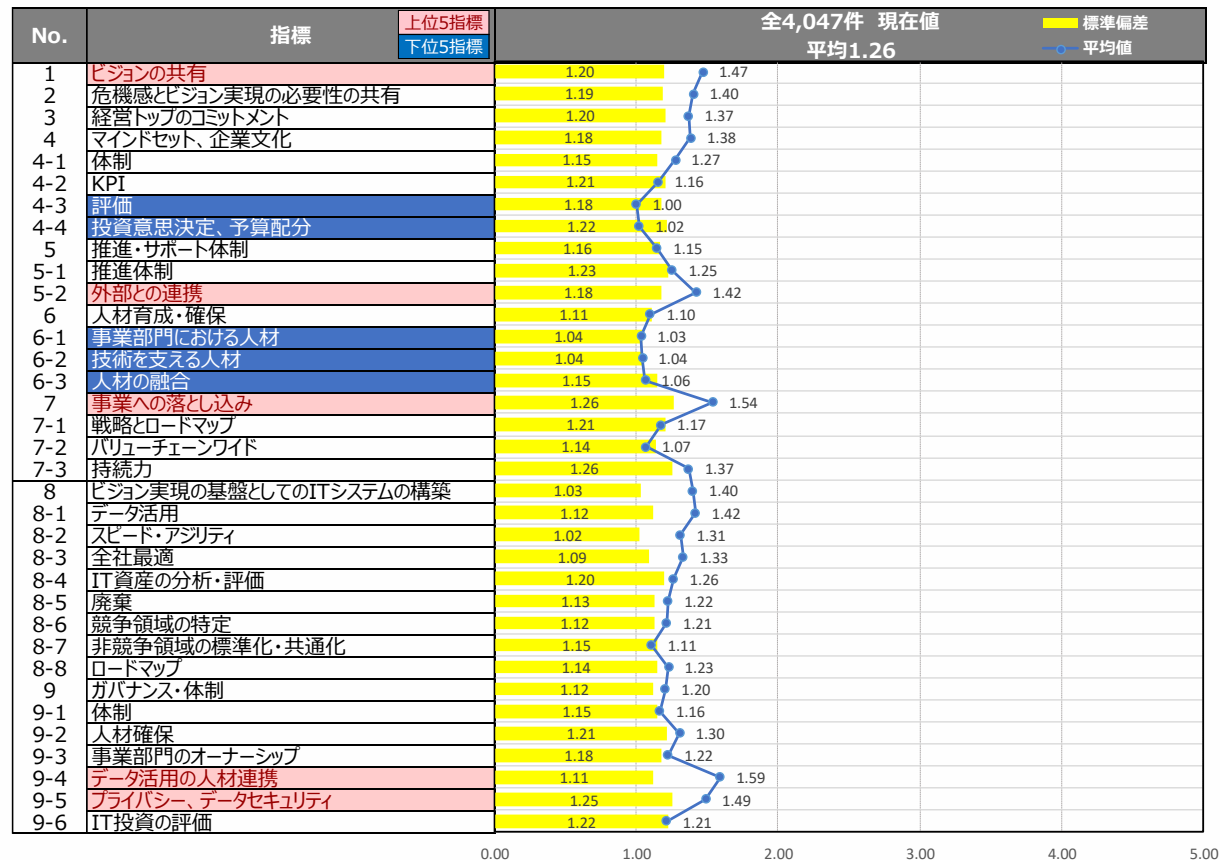
# 分析結果 全企業の全体傾向（2023年）

- 昨年同様に全企業における現在値の平均は、経営視点指標よりもIT視点指標の方が高い。
- 現在値の平均が低い5指標は「4-3 評価」、「4-4 投資意思決定、予算配分」、「6-1 事業部門における人材」、「6-2 技術を支える人材」、「6-3 人材の融合」と5指標全てが経営視点指標にまつわる項目であった。DXのための経営の仕組みや在り方など、経営面のDX戦略推進が今後充実していくことが望まれる。

全企業における現在値と目標値の平均

種別	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
全企業（現在値）	1.26	1.22	1.29
全企業（目標値）	3.17	3.16	3.19
	差 1.91	差 1.94	差 1.9

全企業における各指標の現在値の平均と標準偏差



# 分析結果 中小企業の特徴

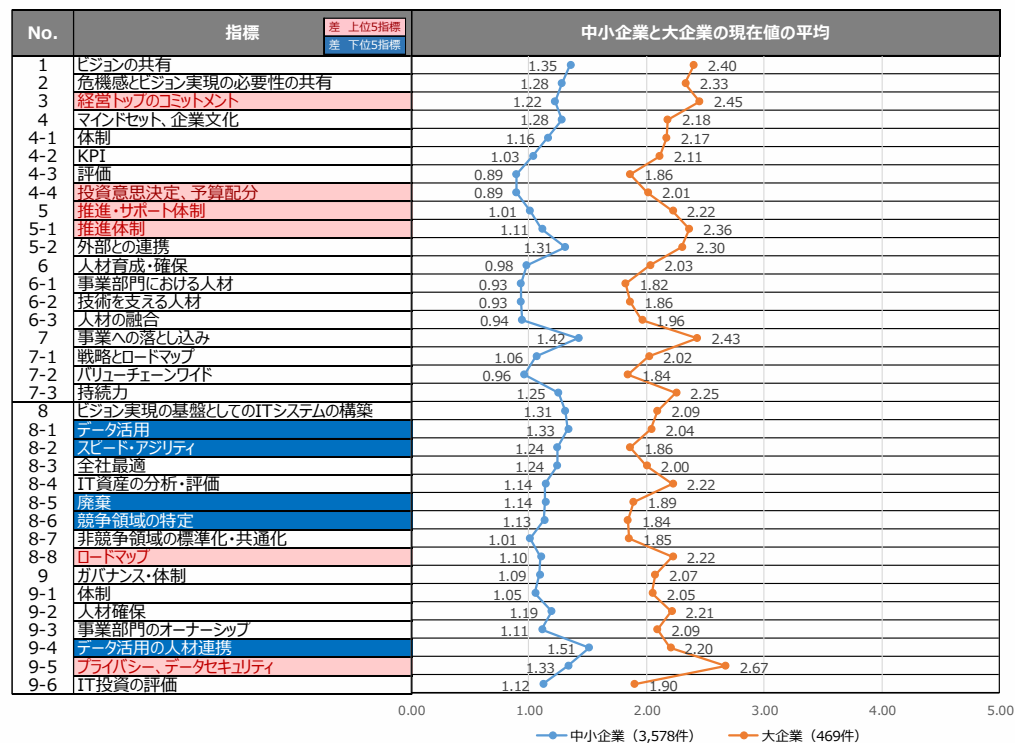
- 中小企業における現在値の平均は1.14であり、大企業における現在値の平均2.11よりも低く、中小企業は相対的に成熟度レベルが低い。特に経営視点指標の方がIT視点指標よりも現在値の平均の差が大きい。
- 中小企業と大企業の差が大きい上位5指標、差が小さい下位5指標から、中小企業でもデータ活用の重要性が浸透してきており、デジタル技術やデータを活用できる人材を適切に配置して、スピード感をもってデータを使いたい形で活用できる仕組みが整ってきていると考えられる。その一方で経営の仕組みにまつわる「5 推進・サポート体制」「5-1 推進体制」の整備は課題があると考えられる。

中小企業と大企業の現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
中小企業	3,578	1.14	1.10	1.19
大企業	469	2.11	2.14	2.07
		差 0.97	差 1.04	差 0.88

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
中小企業	3,578	3.11	3.09	3.14
大企業	469	3.62	3.64	3.59
		差 0.51	差 0.55	差 0.45

中小企業と大企業の各指標における現在値の平均



# 分析結果 企業規模別の特徴

- 小規模企業では、まずは事業の成長につながるデータ活用に力を入れており、大規模企業及び中規模企業が先行しているプライバシーやデータセキュリティについては、これから取り組む段階と考えられる。
- 大規模企業はその企業規模ゆえに、環境変化に素早く対応することに難しさを抱えている一方で、中規模企業ではDX推進を担う人材の育成と確保が、また小規模企業ではDXを進めるための取組を組織としてどのように評価するのが難しいと考えられる。

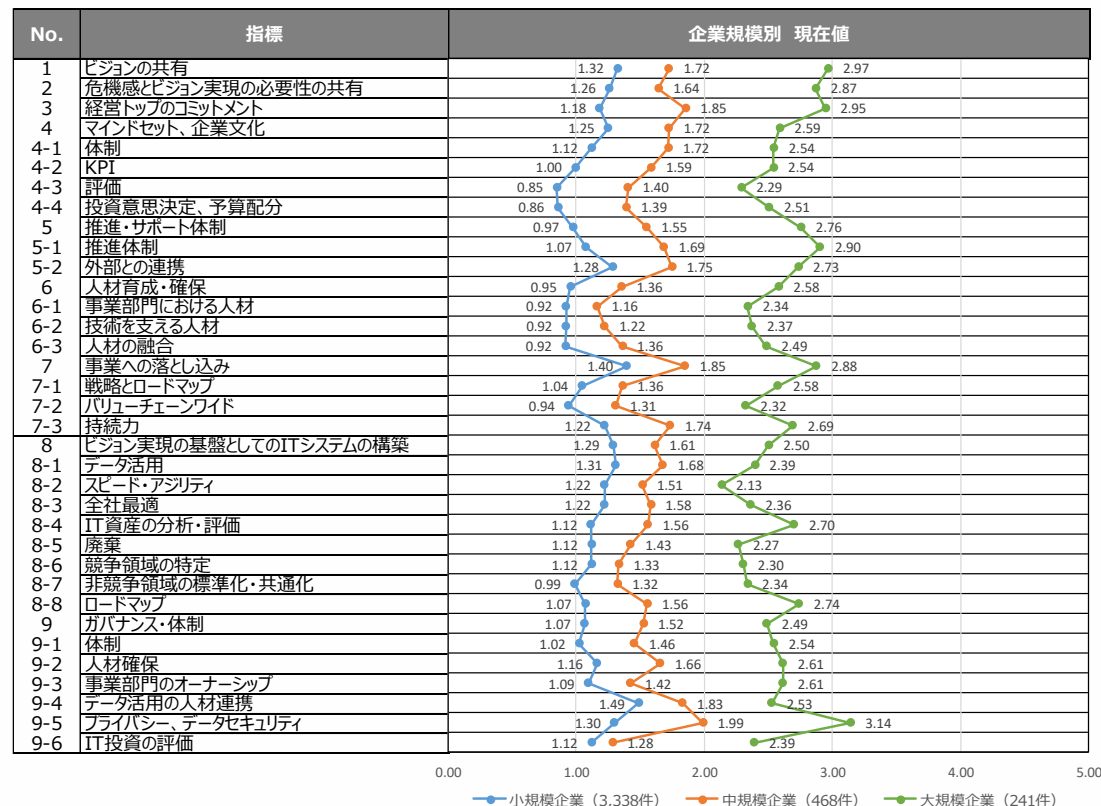
企業規模別の現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
大規模企業	241	2.57	2.63	2.50
中規模企業	468	1.55	1.55	1.55
小規模企業	3,338	1.12	1.08	1.17

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
大規模企業	241	3.88	3.91	3.84
中規模企業	468	3.27	3.28	3.25
小規模企業	3,338	3.11	3.09	3.13

企業規模別の各指標の現在値の平均



# 分析結果 先行企業の特徴

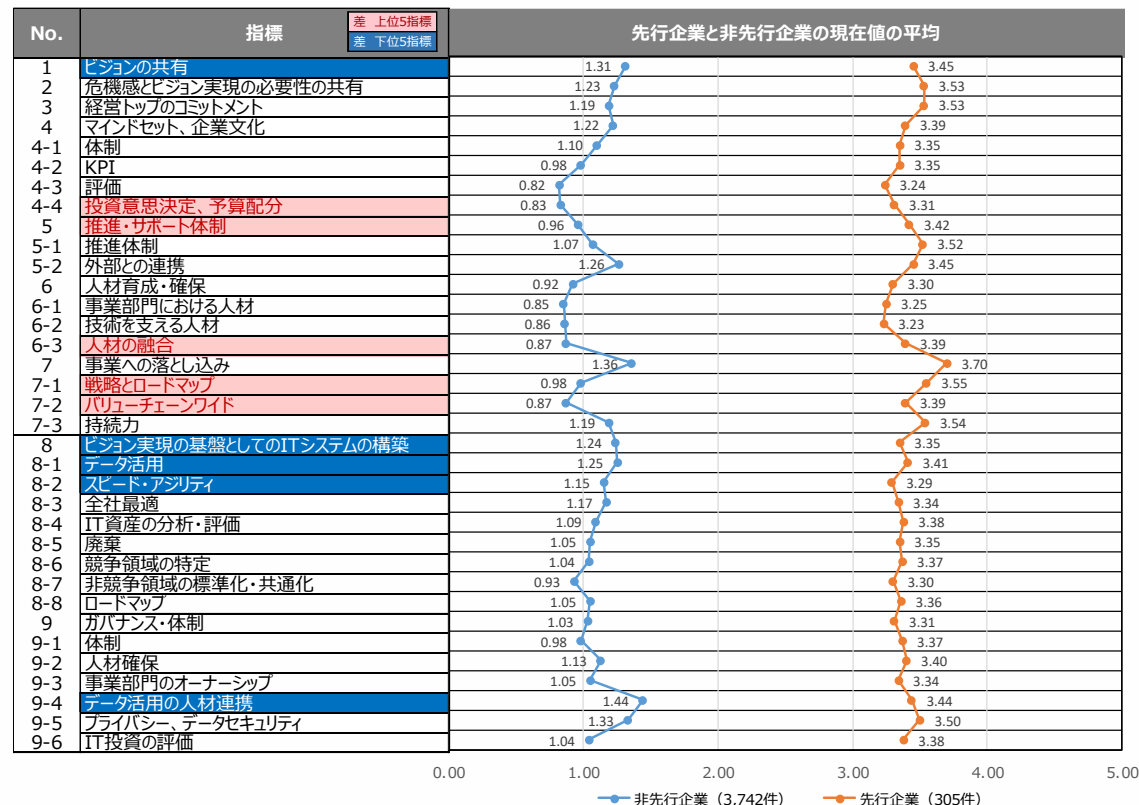
- 先行企業における経営視点指標の現在値の平均は、IT視点指標における現在値の平均よりも高い。一方で、非先行企業における経営視点指標の現在値の平均は、IT視点指標の現在値の平均よりも低い。このことから先行企業は経営視点指標に重点的に取り組んでいると考えられる。
- DX推進にはビジネスモデルや業務プロセス、働き方等をどのように変革していくのか、戦略とロードマップを明確にし、改革を進めるため長期的な目線で評価することが重要であるが、先行企業はこの点を理解して取り組んでいるものと考えられる。

先行企業と非先行企業の現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
先行企業	305	3.39	3.42	3.37
非先行企業	3,742	1.08	1.05	1.12
		差 2.31	差 2.37	差 2.25

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
先行企業	305	4.71	4.71	4.70
非先行企業	3,742	3.05	3.03	3.07
		差 1.66	差 1.68	差 1.63

先行企業と非先行企業の各指標における現在値の平均



# 分析結果 DX認定企業の特徴

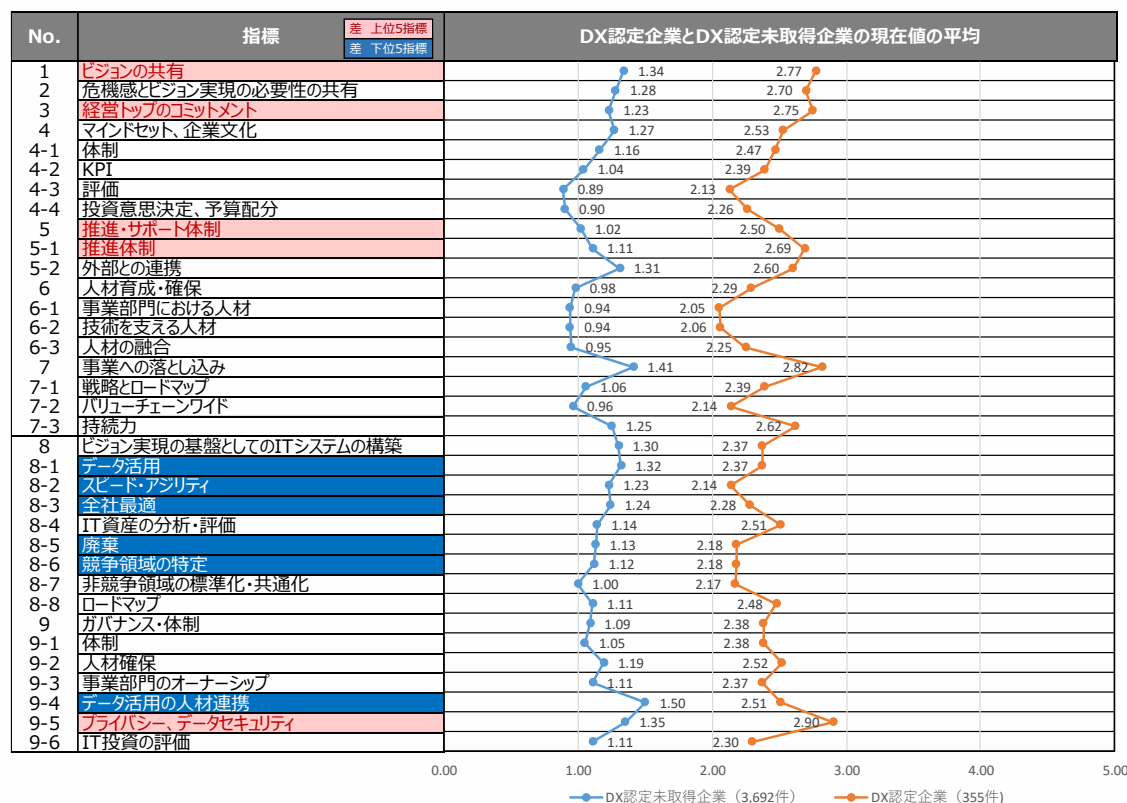
- DX認定企業の全指標の現在値の平均は2.41で、DX認定未取得企業の全指標の現在値の平均は1.14であった。DX認定企業は、デジタルガバナンス・コードの基本的事項への対応を宣言するため、宣言と共に着実にDXを進められていることがわかる。
- DX認定企業において、経営視点指標のうち「7 事業への落とし込み」、「1 ビジョンの共有」、「3 経営トップのコミットメント」が上位にあることから、これらの指標は企業がデジタルによるビジネス変革を行うための準備（DX-Ready）として、まず重点的に取り組むべき指標であると考えられる。

DX認定企業とDX認定未取得企業における  
現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
DX認定企業	355	2.41	2.44	2.38
DX認定未取得企業	3,692	1.14	1.11	1.19
		差 1.27	差 1.33	差 1.19

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
DX認定企業	355	3.80	3.82	3.78
DX認定未取得企業	3,692	3.11	3.09	3.13
		差 0.69	差 0.73	差 0.65

DX 認定企業とDX認定未取得企業における各指標の現在値の平均



# 分析結果 過去に提出のある企業の特徴

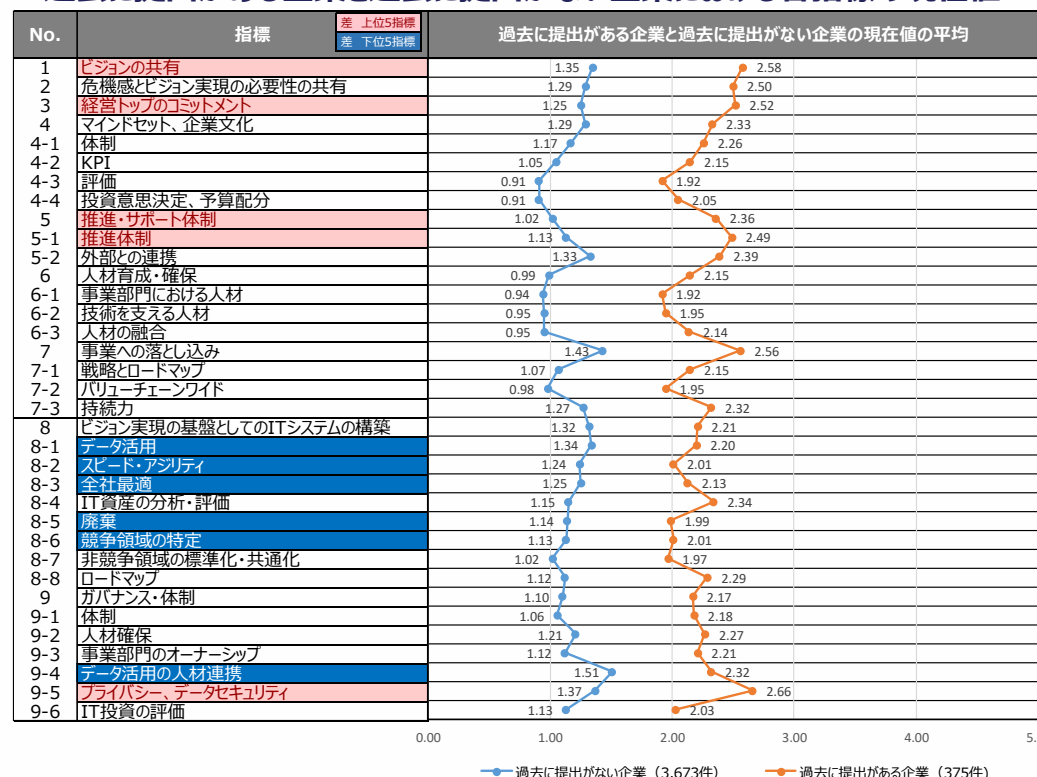
- 過去に提出がある企業の全指標の現在値の平均は 2.22であり、過去に提出がなく2023年に初めて回答した企業は1.16であった。このことから、DX推進指標を用いて自己診断を行うなど、DX推進のための取組を複数年にわたって長期的に取り組むことが、成熟度の向上につながると考えられる。
- 過去に提出がある企業と提出がない企業の差が大きい上位5指標のうち、「5-1推進体制」、「5 推進・サポート体制」、「3 経営トップのコミットメント」、「1 ビジョンの共有」と4指標が経営視点指標であった。過去に提出がある企業ではビジョンの実現に向け、経営層のコミットメントの下で全社的な組織戦略に基づいてDX推進に取り組むことができている、等が伺える。

過去に提出がある企業と過去に提出がない企業における各指標の現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
過去に提出がある企業	375	2.22	2.24	2.19
過去に提出がない企業	3,673	1.16	1.12	1.20
		差 1.06	差 1.12	差 0.99

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
過去に提出がある企業	375	3.65	3.65	3.66
過去に提出がない企業	3,673	3.12	3.14	3.11
		差 0.53	差 0.51	差 0.55

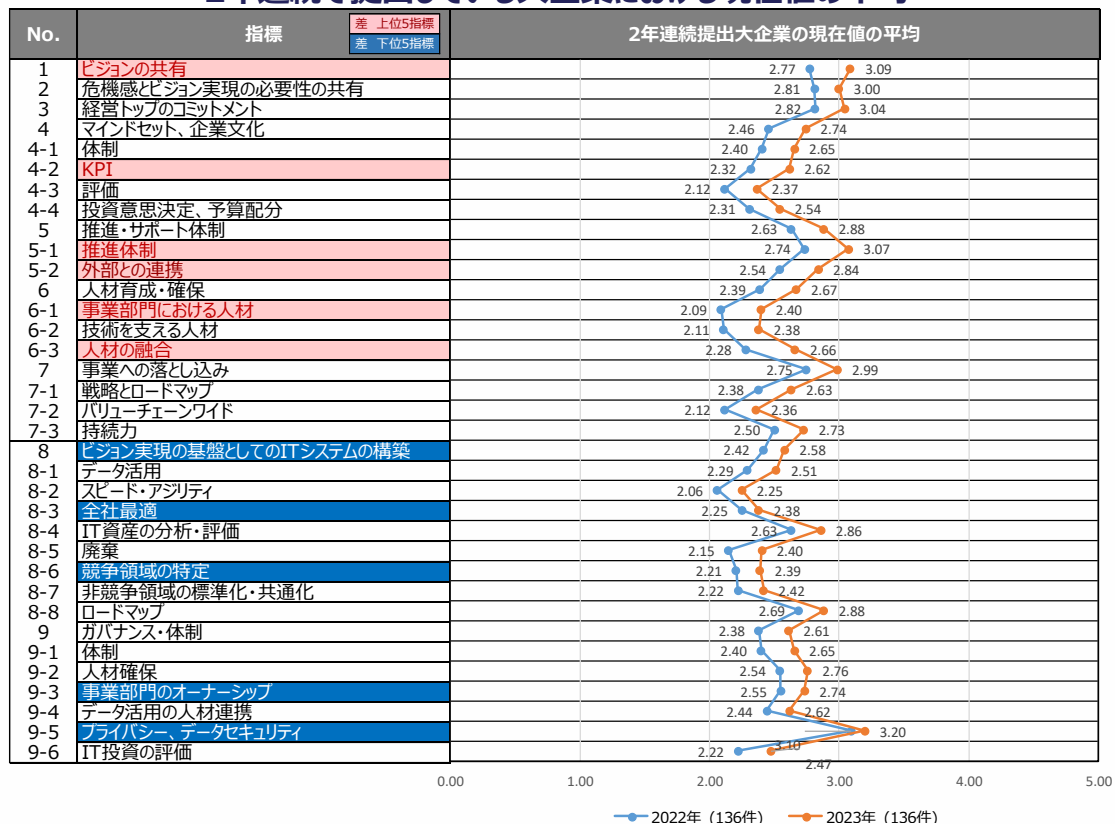
過去に提出がある企業と過去に提出がない企業における各指標の現在値



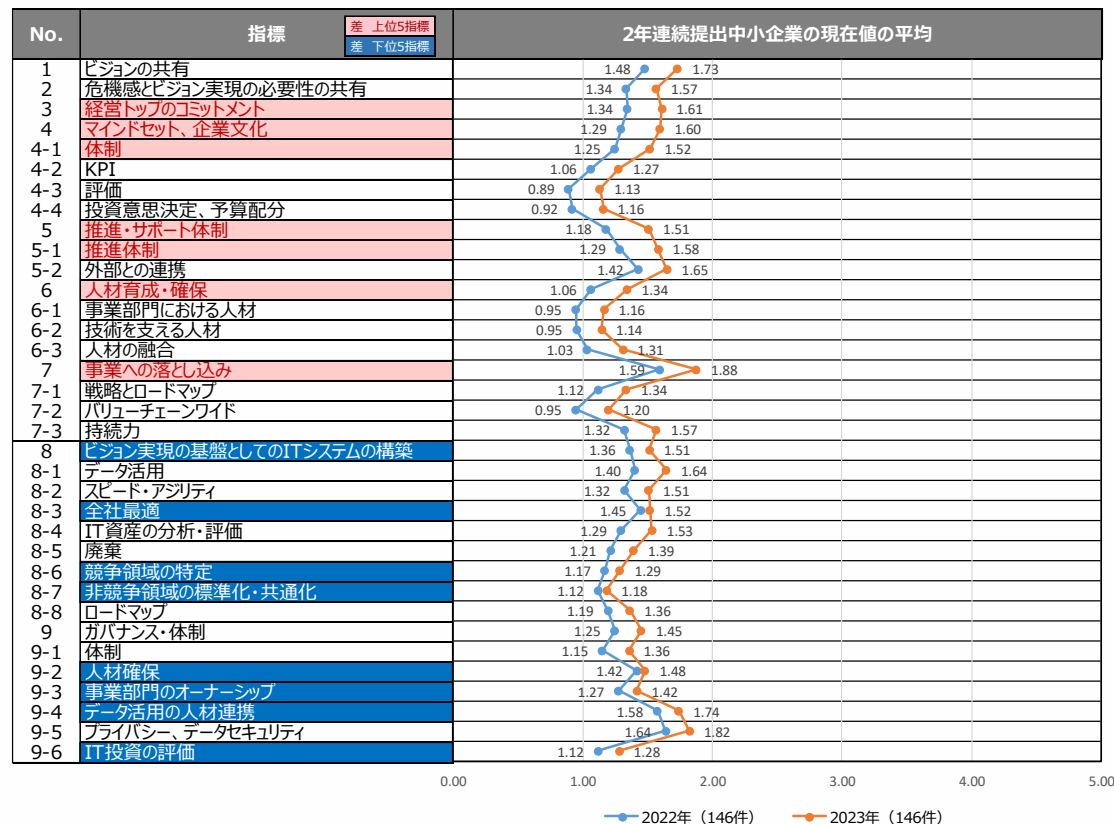
# 分析結果 2年連続提出企業の経年変化

- 2年連続で自己診断を提出している企業は、全ての指標で現在値の平均が伸びており、着実にDXが進んでいると言える。
- 大企業と中小企業ともに各指標の前年からの差を確認したところ、差が大きい上位5指標は全て経営視点の取組になっており、DXを実現するための経営のあり方、仕組みづくりに注力していることがわかる。
- 前年からの伸びが大きい上位5指標のうち、大企業と中小企業ともに「5-1 推進体制」「6-3 人材の融合」があがっていることから、DXを推進する体制と人材の取組を戦略的に進めていると考えられる。

2年連続で提出している大企業における現在値の平均



2年連続で提出している中小企業における現在値の平均



# 分析結果 3年連続提出企業の経年変化

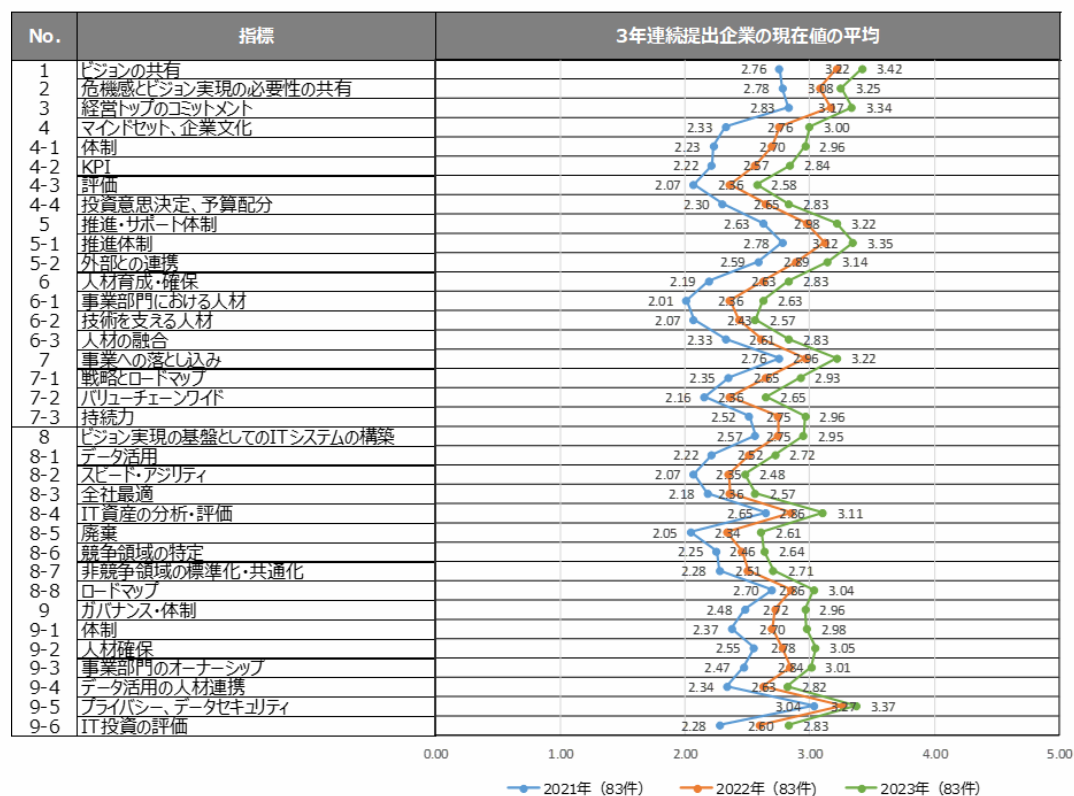
- 3年連続で自己診断を提出した企業の平均成熟度が2.41から2.93まで上昇した。成熟度レベル3とはDXの取組が「**全社戦略に基づく部門横断的推進**」に近づいていることを意味している。長期的にDXに取り組む企業は全社的にDXを推進する体制を整え、組織全体で戦略的に変革を進めていると考えられる。
- 目標値の全指標の平均も2021年が3.96、2022年が4.04、2023年が4.08と年々上昇している。より成長するには、DX推進指標自己診断フォーマットを活用し自社の見直しをするなど、毎年の自社の状況の確認が役に立つと考えられる。

3年連続で提出している企業の各年における現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
2023年	83	2.93	2.98	2.87
		差 0.22	差 0.23	差 0.21
2022年	83	2.71	2.75	2.66
		差 0.30	差 0.33	差 0.25
2021年	83	2.41	2.42	2.41

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
2023年	83	4.08	4.09	4.07
		差 0.04	差 0.04	差 0.04
2022年	83	4.04	4.05	4.03
		差 0.08	差 0.08	差 0.07
2021年	83	3.96	3.97	3.96

3年連続で提出している企業における現在値の平均の経年変化





IPA